

平成 30 年 度

# 事業計画及び収支予算

公益財団法人 愛知県国際交流協会

# 目 次

平成30年度	公益財団法人愛知県国際交流協会事業計画書	…… 1
平成30年度	公益財団法人愛知県国際交流協会収支予算書	…… 8
平成30年度	公益財団法人愛知県国際交流協会 資金調達及び設備投資の見込みについて	…… 12

# 平成30年度 公益財団法人愛知県国際交流協会事業計画書

## I 事業方針

人、モノ、情報の自由な移動や交流が可能になった現在、地域経済のみならず地域社会や個々の生活もグローバル化している。

とりわけこの地域は、国際的な会議やイベントに地域を挙げて取り組んできたことにより、世界とのつながりが強まり、国際交流や国際協力活動の裾野が広がり活発化している。

また、愛知県内には23万人を超える外国人が暮らしており、永住化・長期滞在化の傾向も進んでいることから、地域づくりの担い手としての活躍も期待されている。

このような状況の中、県民1人ひとりが国際化に対する意識を高め、地域における国際交流・国際協力活動や、外国人も地域社会で安心して暮らせる多文化共生の地域づくりに積極的に参画できる仕組みづくりを推進する必要がある。

このため、当協会は、この地域の国際交流の中核的な役割を担うとの認識の下、県、市町村、市町村国際交流協会、民間国際交流団体などの関係機関と連携し、将来を見据えながら、国際交流・国際協力活動の推進、多文化共生の地域づくりの推進、国際化の推進役となる人材の育成、国際化に関する調査研究・情報提供などの事業を実施する。

平成30年度は、多文化ソーシャルワーカーによる外国人県民への相談・情報提供や複雑な問題に対する継続的な支援、日本語学習支援基金などを活用した日本語教育の推進などを引き続き実施するとともに、今年度をもって現中期計画の計画期間が満了することから、この地域を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえ、次期中期計画を策定する。

## II 事業計画

### 1 国際交流・国際協力活動の推進

市町村国際交流協会やNPO・NGOなどがそれぞれの役割を発揮し、県民が多様な文化や価値観を受け入れて主体的に活動できるような地域づくりを目指して、国際交流・国際協力活動の普及啓発、活動の支援や場の提供等を行う。

#### (1) 国際交流イベントの開催

国際交流・国際協力・多文化共生に関する県民意識の高揚を図るため、JICA中部及びなごや国際交流団体協議会と協働で、「ワールド・コラボ・フェスタ」を開催する。

#### (2) フェアトレードの普及啓発

国際協力活動の一つであるフェアトレードを、5月の世界フェアトレード月間に合わせて紹介し、開発途上国の貧困や人権・環境問題などについて考える講座を開催する。

#### (3) ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流等を推進するため、「通訳・翻訳」、「ホームステイ」、「サポート」の3分野におけるボランティアの募集・登録を行い、行政、教育機関、民間国際交流団体や当協会の各種事業において積極的な活用を図り、県民が主体的に活動できる場を提供する。

#### (4) 国際交流推進功労者の表彰

県内の国際交流の推進のため、長年にわたり国際交流等の推進に尽力し、顕著な功績のある個人、団体を顕彰する。

#### (5) 民間国際交流団体の活動支援と外国公館等との共催

草の根の国際交流活動の活性化を図るため、県内の国際交流・国際協力活動、多文化共生の地域づくりを行う民間国際交流団体等の事業に対し補助金の交付や後援を行う。

また、民間国際交流団体等が行う各種行事の打ち合わせ、準備作業及び団体内の情報交換等の活動場所として、国際交流団体交流室を提供する。

さらに、この地域で国際交流活動を行う団体や外国公館等と共催で、講座やパネル展、移動領事館等を開催することにより、地域の国際理解、国際交流の推進を図る。

(6) ブラジル・アルゼンチン愛知県人会との連携・支援

海外移住先国のブラジル・アルゼンチン愛知県人会を通じて、移住者に対する相談等を行うとともに、両地域との親睦を深めるため、県人会の活動を広く発信する。

(7) 国際貢献支援事業の実施

緊急かつ深刻な貧困、災害等の諸問題を抱えた地域を対象に、必要に応じて義援金、緊急物資などを供与する。

## 2 多文化共生の地域づくりの推進

多文化共生の意義を理解し、地域への関心を持つ県民を増やすとともに、外国人県民がより安心して暮らせる環境を整え、県民が主体となって多文化共生の地域づくりを推進する仕組みづくりを行う。

(1) 多文化共生センターの運営

① 外国人相談・多文化ソーシャルワーカー事業の実施

多文化ソーシャルワーカーによるポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語／タガログ語及び日本語での相談・情報提供や継続的支援を行うほか、弁護士による外国人のための法律相談を実施する。

なお、アジア圏の外国人からの相談が増加傾向にあることから、英語での相談対応を週4日から週6日へと充実を図る。

また、他の外国人相談窓口や各種専門機関の相談員との連携を促進するため、相談対応マニュアルを活用した情報交換会を開催する。

② 多文化共生理解講座の開催

県民が多文化共生の地域づくりへの理解や関心を深めるための講座を開催する。

③ 外国人コミュニティ等との協働事業の実施

日本のシステム・ルールを学びながら防災・教育・福祉など地域の課題を共有する外国人向けの講座を開催するとともに、外国につながりを持つ子どもたちが母語・母文化に触れる機会を提供する。

(2) 多言語による生活情報の提供

外国人県民の生活利便の向上を図るため、在留手続き、年金制度、税金、教育等、日本で生活する上で必要な情報を掲載した冊子を発行し、来訪者や関係団体に広く提供する。

### (3) 外国人県民の日本語教育推進と人材育成

#### ① あいち国際プラザ日本語教室の開催

外国人県民の日本語学習を支援するため、ボランティアと連携して日本語教室を開催する。

#### ② 日本語教室入門講座の開催

市町村、市町村国際交流協会等と連携して、地域で活動する日本語ボランティアを新たに増やすことを目的に、外国人住民の状況や日本語ボランティアの心構えなどを学ぶ講座を開催する。

#### ③ 日本語ボランティアスキルアップ講座の開催

地域の日本語教室ボランティアを対象に、外国人住民が日本で生活していく上で役立つ日本語を学ぶ「行動・体験型の日本語教室活動」のノウハウやスキルを習得するための講座を開催する。

#### ④ リソースルームの運営

地域の日本語教育の拠点として、地域における日本語教室の実態調査を行うとともに、リソースルームボランティアやスキルアップ講座修了生が、「行動・体験型の日本語教室」をモデル的に実施し、そのノウハウやポイント等について地域の日本語教室に発信する。

### (4) 外国人児童生徒の日本語教育推進のための人材育成

#### ① 外国人児童生徒日本語指導員の育成

外国人児童生徒への学習支援活動の充実を図るため、企業OBや教員OBをはじめ、様々な経験や知識を持つ人々を対象に、外国人児童生徒への学習支援活動に関する講座を実施し、地域における日本語教育の担い手を育成する。

#### ② 外国人児童生徒指導関係者共同研修の実施

外国人児童生徒への効果的な指導を行うため、学校とNPOの外国人児童生徒指導関係者を対象に、日本語指導方法のスキルアップと情報交換のための共同研修を実施し、外国人児童生徒指導関係者間の連携強化を図る。

### (5) 日本語学習支援基金事業の実施

#### ① 日本語教室への支援

外国人児童生徒の日本語学習環境の充実を図るため、地域のNPO・NGOなどが実施する外国人児童生徒のための日本語教室に対し、教室運営に要する経費の助成等を行う。

## ② 外国人学校への支援

外国人学校の児童生徒に質の高い日本語学習環境を提供するため、日本語教材の提供、日本語指導者の雇用に対する助成等を行い、外国人学校における日本語指導の充実を図る。

## 3 国際化の推進役となる人材の育成

地域の国際交流活動等を推進する人材やコーディネーターを育成するとともに、その人材が主体的に活動できるような仕組みをつくる。

また、若い世代が地域づくりに主体的に参加できるきっかけづくりを行う。

### (1) 国際交流コーディネーター講座の開催

市町村・市町村国際交流協会の職員等を対象に、事業の企画や広報の仕方など、コーディネーターとして役立つ知識の習得を目的とした講座を開催する。

### (2) ボランティア研修の実施

外国人県民が地域のコミュニティに溶け込むことができるよう、その橋渡しの役割を担うボランティアを対象に、必要な知識や心構え、スキルなどを学ぶ研修を実施する。

### (3) 国際理解教育の推進

当協会が作成した国際理解教育教材「わたしたちの地球と未来」を活用し、若者が主体的に地域や地球について学び考え、地域の国際理解教育の担い手として活動できるよう、参加型の国際理解講座「未来を築くユース会議」を開催する。

また、若者を対象に、フェアトレードについて学ぶことにより地球の課題や解決策を考えるワークショップ講座を開催する。

## 4 国際化に関する調査研究・情報提供

県民、市町村国際交流協会、各種団体が、国際交流・国際協力活動、多文化共生の地域づくりを行いやすい環境を整備するため、この地域の国際化に関する調査研究を充実し、様々な媒体を通じて情報を提供する。

### (1) 調査研究等の実施

県民、NPO・NGO、市町村・市町村国際交流協会等の活動の参考となる国際交流・国際協力活動、多文化共生に関する事項について調査・研究を行う。

また、国際交流モデル事業として、刈谷市に設置した多文化共生コミュニティガーデンについて、地域の活動を側面的に支援するとともに、そのノウハウを他地域に発信する。

さらに、現中期計画の計画期間満了に伴い、有識者のアドバイスを受け、次期中期計画を策定する。

### (2) 国際交流協会活動推進会議等の開催

市町村・市町村国際交流協会との連携・協働を図るため、地域における諸課題の検討や情報交換等を行う活動推進会議及び連絡会議を開催する。

### (3) インターネットを活用した情報の提供

国際交流に関する各種情報を盛り込んだウェブページ(通称:i-net)を日本語、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、韓国・朝鮮語の6言語で作成し、インターネットを通じて提供するほか、メールマガジン(日本語版)を発行し、当協会や市町村・市町村国際交流協会、NPO・NGO等が行うイベント情報等を広く県民に対して提供する。

また、防災等に関する情報のうち、よく使われる文例について、ウェブ上で多言語に翻訳するための多言語情報翻訳システムを運用する。

### (4) 国際交流ハンドブックの作成

地域における国際交流団体間の連携を強化し、国際交流活動の活性化を図るため、県内の国際交流関係団体の活動内容等を一冊にまとめた「国際交流ハンドブック」を作成し、賛助会員、市町村・市町村国際交流協会、民間国際交流団体等に配布する。

### (5) 協会機関誌の作成

当協会の活動内容や国際化に関する話題を掲載した機関誌「あいち国際プラザ」を作成・発行し、県民の国際交流の関心を高め、地域の国際化の推進を図る。



(6) 図書コーナー等の運営

国際交流に関する様々な図書・資料を収集し、図書コーナー、新聞・雑誌コーナー及びビデオコーナーにおいて提供する。

平成30年度公益財団法人愛知県国際交流協会 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
基本財産運用益	3,415,000	3,415,000	0	
基本財産受取利息	3,415,000	3,415,000	0	
特定資産運用益	2,000	2,000	0	
特定資産受取利息	2,000	2,000	0	
受取会費	3,093,000	3,146,000	△ 53,000	
受取会費	3,093,000	3,146,000	△ 53,000	
事業収益	320,000	320,000	0	
広告料収入	320,000	320,000	0	
受取補助金等	139,728,000	142,959,000	△ 3,231,000	
県補助金	139,728,000	139,959,000	△ 231,000	
その他補助金	0	3,000,000	△ 3,000,000	
受取寄付金	32,679,000	30,058,000	2,621,000	
受取寄付金	311,000	311,000	0	
受取寄付金等振替額	32,368,000	29,747,000	2,621,000	
雑収益	1,200,000	993,000	207,000	
受取利息	8,000	8,000	0	
雑収益	1,192,000	985,000	207,000	
<b>経常収益計</b>	<b>180,437,000</b>	<b>180,893,000</b>	<b>△ 456,000</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>事業費</b>				
報酬	26,713,000	26,582,000	131,000	
給料手当	42,583,000	42,313,000	270,000	
臨時雇賃金	6,211,000	5,866,000	345,000	
福利厚生費	13,804,000	13,724,000	80,000	
旅費交通費	2,508,000	3,039,000	△ 531,000	
役務費	4,756,000	5,319,000	△ 563,000	
減価償却費	37,000	159,000	△ 122,000	
消耗什器備品費	200,000	200,000	0	
需用費	5,861,000	6,480,000	△ 619,000	
使用料及び賃借料	3,550,000	3,557,000	△ 7,000	
諸謝金	3,486,000	4,222,000	△ 736,000	
租税公課	10,000	10,000	0	
支払負担金	1,949,000	1,952,000	△ 3,000	
支払助成金	28,614,000	25,648,000	2,966,000	
委託費	3,562,000	4,561,000	△ 999,000	
<b>事業費計(a)</b>	<b>143,844,000</b>	<b>143,632,000</b>	<b>212,000</b>	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>管理費</b>				
役員報酬	855,000	795,000	60,000	
給料手当	20,143,000	19,942,000	201,000	
退職給付費用	1,414,000	2,516,000	△ 1,102,000	
福利厚生費	4,273,000	4,229,000	44,000	
旅費交通費	47,000	43,000	4,000	
役務費	492,000	490,000	2,000	
需用費	62,000	61,000	1,000	
修繕費	90,000	90,000	0	
光熱水料費	9,000,000	9,000,000	0	
使用料及び賃借料	46,000	46,000	0	
保険料	108,000	108,000	0	
雑費	100,000	100,000	0	
管理費計(b)	36,630,000	37,420,000	△ 790,000	
<b>経常費用計(a+b)</b>	<b>180,474,000</b>	<b>181,052,000</b>	<b>△ 578,000</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 37,000	△ 159,000	122,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 37,000</b>	<b>△ 159,000</b>	<b>122,000</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 37,000	△ 159,000	122,000	
一般正味財産期首残高	1,316,000	1,474,000	△ 158,000	
<b>一般正味財産期末残高(A)</b>	<b>1,279,000</b>	<b>1,315,000</b>	<b>△ 36,000</b>	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
基本財産受取利息	3,415,000	3,415,000	0	
特定資産受取利息	2,000	2,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 35,785,000	△ 33,164,000	△ 2,621,000	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 32,368,000</b>	<b>△ 29,747,000</b>	<b>△ 2,621,000</b>	
指定正味財産期首残高	422,689,000	446,764,000	△ 24,075,000	
<b>指定正味財産期末残高(B)</b>	<b>390,321,000</b>	<b>417,017,000</b>	<b>△ 26,696,000</b>	
<b>III 正味財産期末残高(A+B)</b>	<b>391,600,000</b>	<b>418,332,000</b>	<b>△ 26,732,000</b>	

平成30年度公益財団法人愛知県国際交流協会 収支予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 消去	合計
	国際交流	多文化共生	人材育成	情報提供	共通	小計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>									
<b>1. 経常増減の部</b>									
<b>(1) 経常収益</b>									
基本財産運用益	0	0	0	0	3,415,000	3,415,000	0		3,415,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	3,415,000	3,415,000	0		3,415,000
特定資産運用益	1,000	1,000	0	0	0	2,000	0		2,000
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	0	0	2,000	0		2,000
受取会費	0	0	0	0	1,546,000	1,546,000	1,547,000		3,093,000
受取会費	0	0	0	0	1,546,000	1,546,000	1,547,000		3,093,000
事業収益	0	0	0	320,000	0	320,000	0		320,000
広告料収入	0	0	0	320,000	0	320,000	0		320,000
受取補助金等	15,644,000	39,793,000	16,701,000	26,485,000	6,750,000	105,373,000	34,355,000		139,728,000
県補助金	15,644,000	39,793,000	16,701,000	26,485,000	6,750,000	105,373,000	34,355,000		139,728,000
その他補助金	0	0	0	0	0	0	0		0
受取寄付金	510,000	31,859,000	0	310,000	0	32,679,000	0		32,679,000
受取寄付金	0	1,000	0	310,000	0	311,000	0		311,000
受取寄付金等振替額	510,000	31,858,000	0	0	0	32,368,000	0		32,368,000
雑収益	1,000	1,000	0	0	470,000	472,000	728,000		1,200,000
受取利息	0	1,000	0	0	0	1,000	7,000		8,000
雑収益	1,000	0	0	0	470,000	471,000	721,000		1,192,000
経常収益計	16,156,000	71,654,000	16,701,000	27,115,000	12,181,000	143,807,000	36,630,000		180,437,000
<b>(2) 経常費用</b>									
事業費	20,954,000	71,654,000	16,701,000	27,745,000	6,790,000	143,844,000			143,844,000
報酬	0	18,776,000	7,937,000	0	0	26,713,000			26,713,000
給料手当	10,880,000	11,755,000	5,261,000	14,687,000	0	42,583,000			42,583,000
臨時雇賃金	0	2,417,000	0	2,392,000	1,402,000	6,211,000			6,211,000
福利厚生費	3,838,000	4,992,000	2,130,000	2,844,000	0	13,804,000			13,804,000
旅費交通費	196,000	763,000	167,000	621,000	761,000	2,508,000			2,508,000
役務費	548,000	1,480,000	113,000	1,705,000	910,000	4,756,000			4,756,000
減価償却費	0	0	0	0	37,000	37,000			37,000
消耗什器備品費	0	0	0	200,000	0	200,000			200,000
需用費	652,000	1,320,000	183,000	2,066,000	1,640,000	5,861,000			5,861,000
使用料及び賃借料	30,000	149,000	2,000	2,764,000	605,000	3,550,000			3,550,000
諸謝金	444,000	2,658,000	228,000	156,000	0	3,486,000			3,486,000
租税公課	0	0	0	0	10,000	10,000			10,000
支払負担金	1,560,000	9,000	30,000	10,000	340,000	1,949,000			1,949,000
支払助成金	2,000,000	26,614,000	0	0	0	28,614,000			28,614,000
委託費	806,000	721,000	650,000	300,000	1,085,000	3,562,000			3,562,000

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 消去	合計
	国際交流	多文化共生	人材育成	情報提供	共通	小計			
管理費							36,630,000		36,630,000
役員報酬							855,000		855,000
給料手当							20,143,000		20,143,000
退職給付費用							1,414,000		1,414,000
福利厚生費							4,273,000		4,273,000
旅費交通費							47,000		47,000
役務費							492,000		492,000
需用費							62,000		62,000
修繕費							90,000		90,000
光熱水料費							9,000,000		9,000,000
使用料及び賃借料							46,000		46,000
保険料							108,000		108,000
雑費							100,000		100,000
経常費用計	20,954,000	71,654,000	16,701,000	27,745,000	6,790,000	143,844,000	36,630,000		180,474,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,798,000	0	0	△ 630,000	5,391,000	△ 37,000	0		△ 37,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 4,798,000	0	0	△ 630,000	5,391,000	△ 37,000	0		△ 37,000
<b>2. 経常外増減の部</b>									
<b>(1) 経常外収益</b>									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
<b>(2) 経常外費用</b>									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 4,798,000	0	0	△ 630,000	5,391,000	△ 37,000	0		△ 37,000
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	1,316,000	-		1,316,000
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	1,279,000	-		1,279,000
<b>II 指定正味財産増減の部</b>									
基本財産受取利息	0	0	0	0	3,415,000	3,415,000	0		3,415,000
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	0	0	2,000	0		2,000
一般正味財産への振替額	△ 511,000	△ 31,859,000	0	0	△ 3,415,000	△ 35,785,000	0		△ 35,785,000
当期指定正味財産増減額	△ 510,000	△ 31,858,000	0	0	0	△ 32,368,000	0		△ 32,368,000
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	422,689,000	-		422,689,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	390,321,000	-		390,321,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	-	-	-	-	-	<b>391,600,000</b>	-		<b>391,600,000</b>

平成30年度公益財団法人愛知県国際交流協会  
資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定：なし

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定：なし